

## 法務省政策評価懇談会（第52回）議事要旨

### 1. 日 時

平成30年 7月10日（火）10:01～12:00

### 2. 場 所

法務省大会議室（地下1階）

### 3. 出席者

#### <政策評価懇談会構成員>

伊 藤 富士江	上智大学総合人間科学部社会福祉学科教授
井 上 東	公認会計士
大 沼 洋 一	駿河台大学法学部教授
(座長) 田 中 等	弁護士
野 澤 和 弘	毎日新聞社論説委員
宮 園 久 栄	東洋学園大学人間科学部教授

#### <省内出席者>

法務事務次官	黒 川 弘 務
政策立案総括審議官	金 子 修
官房付兼企画再犯防止推進室長	関 口 新太郎
官房付兼秘書課付	野 田 洋 平
秘書課企画調査官	池 田 仁
秘書課企画調整官	小 林 進
秘書課上席補佐官	小 島 まな美
秘書課補佐官	岡 本 泰 弘
人事課補佐官	佐 藤 太
官房参事官（予算担当）	大 原 義 宏
官房付兼国際課付	松 本 朗
施設課技術企画室長	桜 田 由香里
厚生管理官総括補佐官	甲 斐 琢 磨
司法法制部参事官	藤 田 正 人
官房付兼司法法制部付	唐 澤 英 城
民事局付兼登記所適正配置対策室長	竹 下 慶
官房付兼刑事局総務課企画調査室長	深 野 友 裕
矯正局成人矯正課企画官	山 本 英 博

矯正局成人矯正課企画官	齋藤 行博
矯正局成人矯正課警備対策室長	白川 秀史
保護局更生保護企画官	杉山 弘晃
保護局精神保健観察企画官	手倉森 一郎
保護局処遇企画官	勝田 聡
人権擁護局参事官	中島 行雄
官房参事官（訟務担当）	山口 浩
入国管理局総務課企画室長	近江 愛子
法務総合研究所総務企画部副部長	野原 一郎
法務総合研究所研究部総括研究官	栗田 知穂
法務総合研究所国際協力部副部長	伊藤 浩之
公安調査庁総務部総務課企画調整室長	小野寺 聡

<事務局>

秘書課政策立案・情報管理室長	遊佐 篤史
秘書課補佐官	中嶋 靖夫

#### 4. 概要

平成29年度法務省事後評価実施結果報告書（案）について事務局から説明した後、委員に意見を求めた。

#### 5. 主な意見・指摘等

○平成29年度法務省事後評価実施結果報告書（案）について

<法教育の推進>

- ・法教育の受け手である児童・生徒を対象とした、法教育教材についてのアンケートを実施するなどして、教材の評価を把握し、必要に応じて改訂等を検討すべきではないか。

<社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言>

- ・（高齢・障害犯罪者に関する総合的研究）本研究の結果を踏まえ、罪を犯した高齢者及び精神障害者の刑事手続の運用や、処遇の在り方、再犯防止に関して効果的な方策に関する提言や対応が必要ではないか。
- ・（窃盗事犯者に関する研究）窃盗に及ぶ原因に関し、所得や貧困等の社会情勢、本人の知的能力等との関係から見た分析が必要ではないか。

<検察権行使を支える事務の適正な運営>

- ・ネットワークフォレンジック研修及びデジタルフォレンジック研修について、より多くの検察庁職員が参加すべきものであるなら、研修参加人数等を測定指標として定量的に把握すべきではないか。

< 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施 >

- ・ 本施策の目標である「出所（出院）後の就労の安定」は、本報告書記載の指標では測定できないのではないか。

< 法務行政における国際協力の推進 >

- ・ 支援対象国に対する法制度整備支援については、官房国際課が新設されたこともあり、法務省がオールジャパン体制の司令塔を担っていくべきではないか。